

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 鹿児島県
農 業 委 員 会 名 : 与論町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2	1100	0	0	0	1102
経営耕地面積	5					
遊休農地面積	0					
農地台帳面積	100					

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	723
自給的農家数	78
販売農家数	645
主業農家数	224
準主業農家数	196
副業的農家数	225

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	971
女性	458
40代以下	29

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	104
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	3
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	9

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 110ha	419. 47ha	37.79%
課 題	各種の担い手に関する研修会への参加を図り担い手が意欲を持って農業経営に取り組めるよう支援する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
417. 47ha	419.47ha	12ha	100.40%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	各種の担い手に関する研修会への参加を図り担い手が意欲を持って農業経営に取り組めるよう支援する。
活動実績	平成28年6月28日に朝戸公民館で中管理事業の説明会を行い中間管理機構等の事業を活用して集積した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の10haは達成できたので良かった。
活動に対する評価	目標に向けて中間管理事業等を活用することで集積ができたので良かった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	経営体	経営体	1経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	0.5ha
課題	耕作面積が小さい中で就農者するのは親元就農者が多い。また、農業従事のためのUターンするのは農業後継者の一部であり新たに新規就農するものは限られている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3経営体	1経営体	33.33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.5ha	0.5ha	33.33%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手育成のための各種研修会への参加及び新規参入者への支援を図るため関係機関と連携した取組
活動実績	特になし

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	在住する若者の掘り起こしを図りたい。
活動に対する評価	集落の話し合い等での説明会や推進等の開催ができなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 100ha	0ha	0%
課 題	島外所有者の把握及び所有者への指導助言の徹底。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	10人		8月～10月	11月～12月	
		調査方法	各委員が担当地区を重点的にパトロールを実施。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～10月				
	その他の活動	特になし				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		10人	8月～10月	11月～12月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 8月～10月		調査結果取りまとめ時期 11月～12月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 12、553筆	調査数: 筆	調査数: 筆		
		調査面積: 1,110ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
		その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	利用状況調査に基づき目標は達成できた。
活動に対する評価	農地利用状況を調査及び指導を徹底した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 110ha	0. 67ha
課 題	島全域が農用地区域内にあり転用基準が厳しい状況であり農業後継者が受託を建設するものも厳しく、基準に合う土地を探すのも難しくやむなく自己所有の土地に建てている状況にある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0. 67ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地の無断転用のないよう啓発チラシや町の広報誌による周知を図るとともに定期的な農地パトロールを実施することで違反転用の防止に努める。
活動実績	12月4日の産業祭でチラシの配布や相談等行った。
活動に対する評価	チラシの配布などで周知することができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 45件、うち許可 45件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類と農地基本台帳を照合し申請者等から聞き取り、登記簿、字図、航空写真等により事務局、担当農業委員が現地調査を実施した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月1回総会を開催し関係法令、調査基準に基づき審査した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		45件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し公表を行っている。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 5件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者等から聞き取り、登記簿、図面、航空写真、転用計画図面等で農業委員立ち会いのもと現地調査を実施した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	転用計画の必要性、関係法令、審査基準に基づき厳格に審査した。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載し縦覧した。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		〇〇 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 25件	公表時期 平成 28年 12月
		情報の提供方法: 掲示板及びホームページで公表した。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 45件	取りまとめ時期 平成 28年 12月
		情報の提供方法: 掲示板及びホームページで公表した。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	1, 187h
		データ更新: 農地の利用状況調査、相続等の届け出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえた随時更新を行った	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--